

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課	■担当係	消防防災係
■評価事業名称	自主防災組織支援事業		
■評価事業コード	080100 - 045	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築	
	■施策	01 総合的な防災対策の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	自主防災組織支援事業	市民		自主防災組織リーダー研修会2回(和賀、江釣子)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	195	675	208	357	
人件費	823	818	730	1,023	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,018	1,493	938	1,380	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	自主防災組織における防災訓練の実施	21組織	36組織	28組織	42組織	自主防災組織における防災訓練を年1回の開催する[実施率は、目標値の64.3%
03	防災訓練の実施	21組織	36組織			

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

防災意識の高まりにより、自主防災組織毎の訓練を実施している組織が年々増加している。また、自主防災組織の16地区毎の連絡協議会が結成され、16各地区毎の防災訓練を実施するところが多くなっている。

問題点・課題等

自主防災組織の16地区毎の連絡協議会が結成され、組織や活動体制の見直しが行われているが、地域間で活動に差がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
- ☐ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小・要改善
- ☐ IV. 民間活用・協働事業化
- ☐ V. 廃止・休止
- ☐ VI. 完了

補足説明

①東日本大震災を機に、地域防災の必要性が高まり、自主防災組織の在り方が検討されている。②市の地域防災計画の見直しに伴い各地区交流センターが第1次収容避難所となり、地域の防災拠点となったことから、それまで行政区あるいは公民館単位等で独立して活動していた自主防災組織が、各自治組織との連携の必要性から自主防災組織の連絡協議会を設置し、自治組織の防災部門として位置づけられてきている。③行政との連携では、第1次収容避難所の開設訓練を実施、市の総合防災訓練へ自治組織も参加、情報伝達訓練等を行っている。④自主防災